

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・28日、ポロシェンコ大統領は、憲法記念日に際し、ヤツェニューク首相、トゥルチーノフ最高会議議長及びクリチコ・キエフ市長等とともに、ウクライナ最初の憲法(1710年)の起草者と言われるピリープ・オールリクの記念碑に献花。
- ・29、30両日、ポロシェンコ大統領、メルケル独首相、オランダ仏大統領及びプーチン露大統領による四者電話会談が実施。ポロシェンコ大統領は、自らの和平計画の各項遵守の重要性及び武装集団の停戦違反事例につき発言。
- ・1日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相、ケリー国務長官及びオランダ仏大統領とそれぞれ電話会談を実施し、停戦終了の決定及び停戦再開の条件につき伝達。
- ・1日、ポロシェンコ大統領は、ビルト・スウェーデン外相と会談。ビルト・スウェーデン外相は、ウクライナ政権の停戦再開を理解する旨発言。
- ・3日、ポロシェンコ大統領は、バイデン米副大統領と電話会談を実施し、停戦再開の条件につき説明。
- ・4日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相及びオランダ仏大統領と三者電話会談を実施。メルケル独首相は、大西洋をまたぐ国々の統一した立場が重要である旨発言。
- ・4日、ポロシェンコ大統領は、アシュトンEU上級代表と電話会談を実施し、停戦停止以降の方が停戦中より被害が減った旨主張し、5日に三者コンタクト・グループの会合を開く準備がある旨発言。

▼政府・最高会議の動き

- ・1日、最高会議は、9月まで会期を延長する決議を採択。
- ・2日、クリムキン・ウクライナ外相は、ベルリンにて、シュタインマイヤー独外相、ファビウス仏外相、ラヴロフ露外相と会談し、ウクライナ側停戦条件を強調。四者は、停戦に向けたコンタクト・グループが5日までに会談する、OSCEの停戦及び国境管理監視等を明記した共同宣言を发出。
- ・3日、ポロシェンコ大統領が提案した憲法改正案の審議が最高会議において開始。ポロシェンコ大統領は、非中央集権化の重要性を説くも、パチキフシチナ党は同案の非中央集権化は不十分である等とし不支持を表明し、更に広範な議論を要する旨発表。スヴォボーダ党及び共産党も不支持。

▼東部・南部の情勢

- ・停戦期間中も、武装集団からの攻撃が継続(武装集団側は、治安部隊側からの攻撃を指摘)。1日のポロシェンコ大統領による停戦停止以降、治安部隊が各地で攻撃を再開。
- ・28日、拘束されていたOSCE特別監視団の4名が解放。
- ・30日、ドネツク市病院にて、銃撃による怪我から、テレビ局

「第一チャンネル」のカメラマンが死亡(ロシア国民)。同日、検事総局は、同件の捜査を開始。

- ・1日、ドネツク州行政府は、同日時点で緊張状態が継続しているのは、ホルリウカ市、ドネツク市、クラマトルスク市、クラスニー・リマン市、スロヴヤンスク市、スニジュネー市、アルテミウスク市、マルインスク地区、スロヴヤンスク地区、シャフタルスク地区及びヤシノヴァツク地区である旨発表。スロヴヤンスク市では、カラチュン山のテレビ塔が戦闘により倒壊。
- ・1日、治安部隊は、ルハンスク州のドウジャンスク国境検問地点の制御を回復。
- ・4日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、反テロ作戦部隊はドンバス地域の約2/3となる36地域中26地域を制御下においている旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・3日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、ウクライナのインフレ率が国内通貨の価値下落に伴う物価上昇及び規制された税の値上げを主な理由として、本年17～19%に達する可能性がある旨発言。

▼財政・金融

- ・2日、中央銀行は2014年1～5月期の国際収支が前年同時期33億米ドルの黒字であったのに対し、35億米ドルの赤字であったが、5月期の経常収支は、低い支出と外部からの融資の恩恵もあり、本年に入って初めて、10億米ドルの黒字となった旨発表。

▼IMFとの協力

- ・3日、ゲオギエフIMF調査団長は、スタンドバイ合意におけるレビューのため、6月24日からの調査において、ウクライナ政府と包括的な経済改革プログラムに関しての建設的な協議を行っている、迅速な改革の観点で、それらの協議において数多くの課題があり、それゆえ、調査期間を9日まで延長して行う旨発表。

▼世銀との協力

- ・2日、世銀執行理事会は、ウクライナにおける社会安全現代化プロジェクトのために3億米ドルの融資を承認、この新しいプロジェクトは低所得層に対しての社会支援及び社会サービスシステムの向上に貢献する旨発表。

▼農業

- ・1日、ウクライナ農業ビジネス協会は、2014/2015年の市場年における穀物総収穫高を、クリミアを除き、5,500万トン(昨年よりも12%減)と予測。また、同協会はウクライナの多くの地域で冷温であるため、とうもろこしの収穫高が予想

より大幅に悪化する見込みである旨発表。

・2日、農業政策・食料省は、6月30日までの2013／2014年の市場年における穀物3,240万トンを輸出した、この量は小麦940万トン、とうもろこし2,010万トン、大麦250万トンを含んでおり、前年の同時期よりも42.1%増加した旨発表。

▼その他

・3日、オートコンサルティング・サービスは、自動車ディーラーによる新車販売台数を、本年5月は3,100台、同6月は8,100台であり、明らかに自動車市場はリバウンドし、回復傾向に向かっている旨発表。

3. 防衛

・30日、大統領広報室は、国家安全保障・国防会議の会合が開催され、ポロシェンコ大統領が停戦を終了することを決定した旨発表。

・1日、反テロ作戦報道官は、テロリストの一部が投降しテロリ

スト及び武器等の所在地、今後の計画等に関する情報を提供、またウクライナ側への回廊を要求している旨発表。

・2日、国家安全保障・国防会議広報官は、反テロ作戦開始からの死者が200人に達した旨発表。

・2日、反テロ作戦報道官は、テロリストがSu-24戦闘機に対し攻撃、機体に損害を受けたものの安全に着陸し負傷者はいなかった旨発言。

・3日、最高会議は、コーヴァリ国防相代行の解任及びヘレターイ新国防相の就任を承認、またポロシェンコ大統領は、コーヴァリ国防相代行を国家安全保障・国防会議副書記に、さらにムジエンコ氏を新参謀総長に任命。

・4日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、3日に露軍ヘリが領空侵犯したことを受け、許可なくウクライナ領に侵入する航空機は撃墜される旨発言。

・4日、国家警備局広報室は、ルハンスク地域のテロリスト側には戦車20両、装甲車122両が存在する旨発表。

(了)